

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2015年6月19日
【事業年度】	第67期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975－1324
【事務連絡者氏名】	管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (千円)	16,553,747	18,042,591	16,009,829	18,401,888	20,978,878
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	572,021	206,514	△65,962	185,546	775,834
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	355,598	113,012	△319,605	94,916	469,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,543,068	3,548,038	3,193,697	3,291,992	3,737,874
総資産額 (千円)	9,409,214	9,818,134	9,277,886	8,999,264	9,810,927
1株当たり純資産額 (円)	2,079.16	2,082.18	1,874.32	1,932.10	2,193.87
1株当たり配当額 (円)	63.00	20.00	10.00	17.00	83.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	208.67	66.32	△187.57	55.71	275.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	36.1	34.4	36.6	38.1
自己資本利益率 (%)	10.4	3.2	△9.5	2.9	13.3
株価収益率 (倍)	10.3	25.9	—	28.5	13.8
配当性向 (%)	30.2	30.2	—	30.5	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	823,498	1,390,433	715,872	△253,693	393,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△243,445	△879,258	△259,923	△127,410	△250,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△505,494	16,248	△373,461	△299,185	△128,051
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,224	844,648	927,135	246,845	261,280
従業員数 (人)	206	201	196	193	197
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(31)	(33)	(29)	(33)	(52)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1949年6月	銅線の伸線加工及び販売（現電気機能線材事業）を目的として株式会社筒井リベット製作所（大阪市東成区、現F C M株式会社）を設立。
1956年6月	筒井伸線株式会社に社名変更。
1965年9月	電子部品の金属メッキ加工（現電子機能材事業 金属メッキ加工部門）を開始。
1979年6月	京都筒井伸線株式会社へ伸線加工事業（現電気機能線材事業）を営業譲渡し、株式会社筒井に社名変更。
1991年2月	金属メッキ加工部門の生産増強のため、富山県婦負郡八尾町（現富山県富山市）に工場を新設。
1992年10月	セラミックやフィルム等の非金属へのメッキ加工及び化学処理加工（現電子機能材事業 フィルム・特殊機能材部門）の研究開発を開始。
1994年2月	古河電気工業株式会社が資本参加（出資比率19.9%）。
1997年12月	エフシーエム株式会社に社名変更。
1999年12月	古河電気工業株式会社が当社の親会社となる。
2001年6月	電気機能線材事業を営む株式会社筒井電産（旧京都筒井伸線株式会社）を吸収合併。
2003年6月	F C M株式会社に社名変更。
2005年4月	3元合金メッキ工法の特許を取得。
2007年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。

3【事業の内容】

当社は、電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工を主たる業務とする「電子機能材事業」と、電線用導体などの伸線加工を主たる業務とする「電気機能線材事業」を行っています。

また、「電子機能材事業」と「電気機能線材事業」は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で事業運営を行っています。

(1) 電子機能材事業

①金属メッキ加工部門

携帯電話やパソコン、家電製品や自動車など私達の身の回りには様々な機器が存在し、さらにその内部にはコネクタやコンデンサ、各種センサや半導体など数多くの電子部品が使用されています。電子部品の材料・部品には半田付け性、耐腐食性、耐摩耗性、導電性、高周波特性、寸法精度などの機能や特性が要求されており、金や銀、ニッケルやスズ（スズ合金を含む）などのメッキ加工を行うことでその機能や特性を実現しています。

当部門では、販売先より支給された材料・部品へのメッキ加工を主たる業務としています。特に当部門においては、スズ系メッキの「低融点化」と「ウィスカー対策」、また「金メッキの代替品」として3元合金メッキ（FCM-II）（※1）を開発し、量産を行っています。

②フィルム・特殊機能材部門

デジタル家電に代表される電気製品や電子機器の高機能化と小型化の進展に伴い、電子部品の軽薄短小化が進んでいます。電子部品を軽く、薄く、小さく、より高密度にするために、フィルム素材を利用する技術が注目されています。当部門ではセラミックなど非金属へのメッキ加工から始まった研究開発を通じて、各種の化学処理加工を精密かつ微細に行ったフィルム基材・回路を開発し、多くの製品への応用を可能としています。

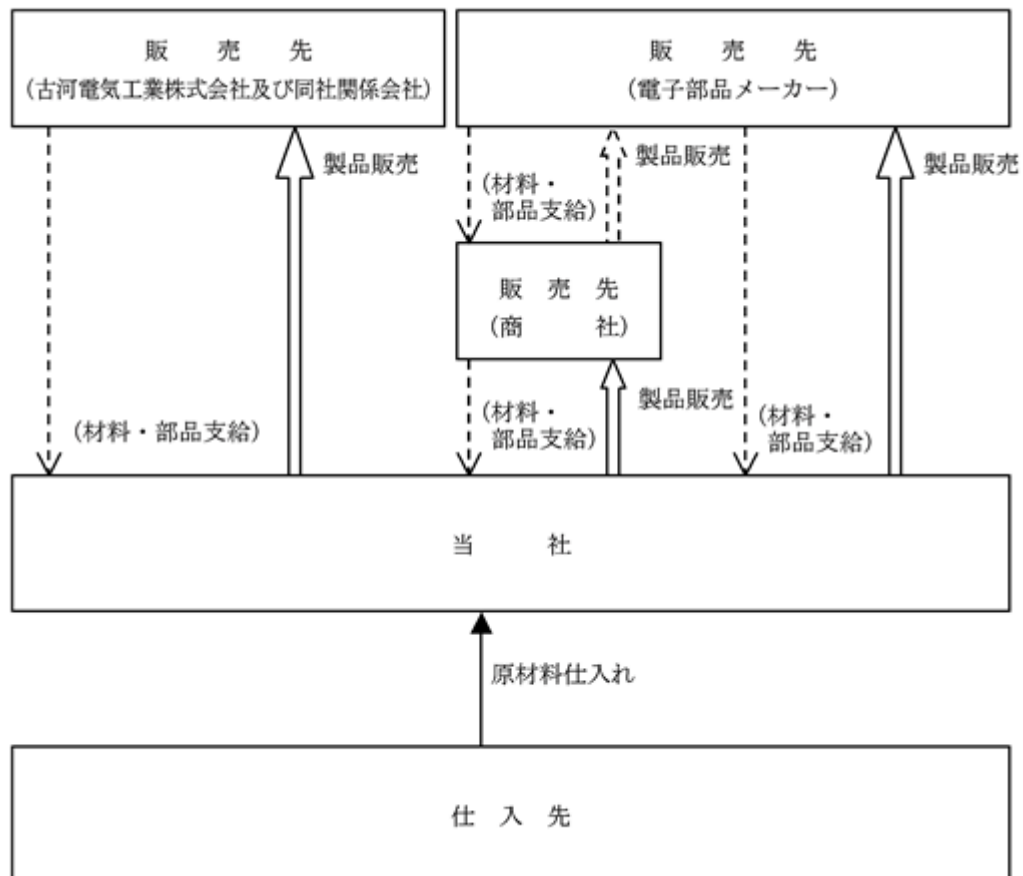
③電子機能材事業について

メッキ加工や各種の化学処理加工においては、その反応のプロセスが物理化学的に解明されていても、工業的には種々の条件（温度、濃度、配合比率、反応時間、不純物の存在など）により安定して均質な製品を生産することが困難なものが多くあります。特に当事業で行っている電子回路の加工においては、加工が均質になるように化学反応をコントロールし、回路に欠陥が生じないようミクロン単位（ μ 、千分の1mm）で加工する必要があります。そのため、均質な品質で安定して生産するには、生産設備までを含めた製造プロセス全体のノウハウ蓄積が重要となります。

当社は、分析や解析を外部に依頼することなく社内で行うことができます。そのため、開発時だけでなく加工・生産条件の変更に伴うデータの収集などを適時に行えるため、製品や製造プロセスにおける諸問題の原因を早期に特定することができ速やかに改善を図ることが可能となっています。また、自社内で生産設備の開発と製作を行うため、解析で得たデータやノウハウを容易に生産設備に反映させることができ、生産効率の向上や品質の安定化に寄与しています。解析・製造・生産設備の製作までを自社内で行うことは、解析データや製造ノウハウが社内に蓄積されるだけでなく外部への漏洩を防ぐことにもなっています。

〔事業系統図〕

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



(2) 電気機能線材事業

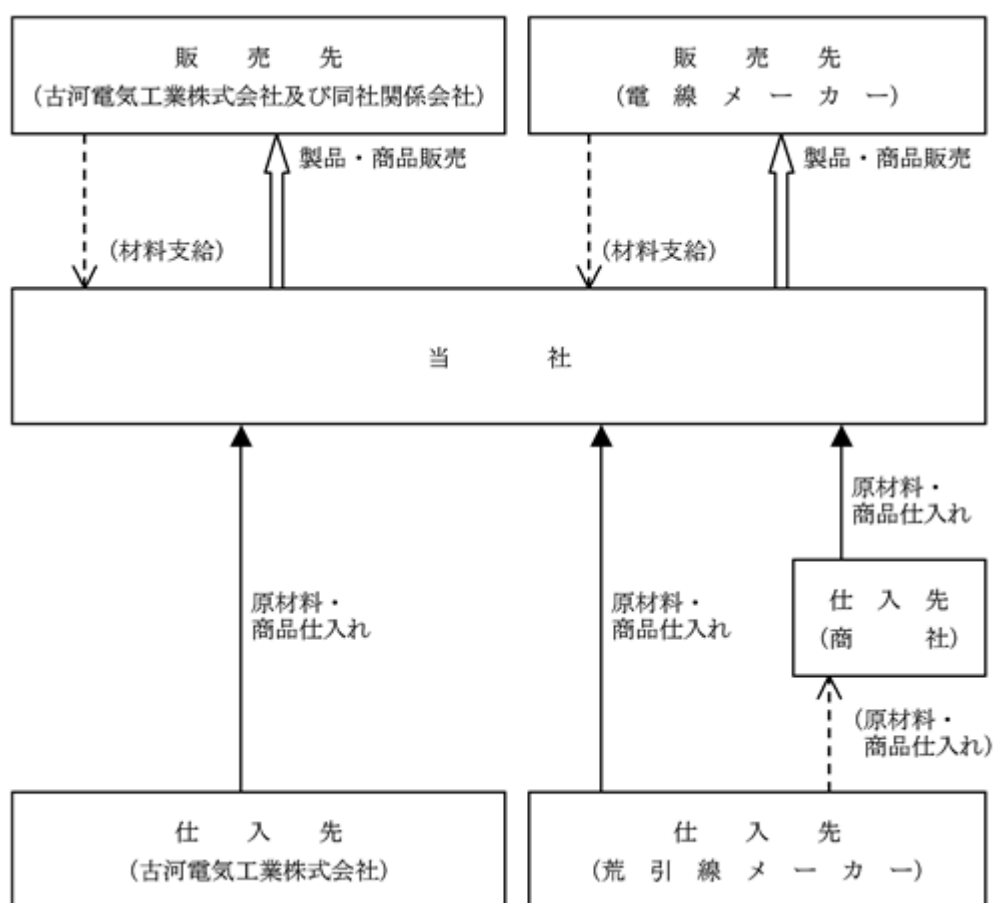
当事業では、電線の製造工程の1つである伸線加工を主たる事業として行っています。当社が仕入れた荒引線（直径8～15mmの銅線）若しくは販売先から支給を受けた荒引線を、各種用途に応じた形状や細さにまで加工し、販売します。その最終製品はビルや住宅などの屋内配線用ケーブル、通信用ケーブル、電柱等に設置されている配電用トランス（※2）やモーター用巻線（※3）などに使用されています。

電線の製造工程は一般的に前工程にさかのぼるほど大きな設備が必要となります。また、安定して設備を稼働させるためには、その設備に見合った操業量を確保することが不可欠です。電線加工を事業として行う多くの電線メーカーにとって、自社内で伸線加工をまかなうことは電線加工に比して大きな設備投資の負担となり、また、安定した設備稼働に必要な操業量を確保することが難しいため、品質面及びコスト面での不安定要素となっています。当社は設備の新規導入や更新を適宜行うことで伸線加工に特化し、多くの電線メーカーの伸線加工工程を担っています。

なお、当社の親会社である古河電気工業株式会社は、原材料・商品の仕入れ及び製品・商品の販売で重要な取引先となっています。

〔事業系統図〕

電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりです。



用語解説

(※ 1) 3元合金メッキ (F C M-II)

スズ、銀、銅の3元素からなる合金で、鉛を含まないためR o H S指令への対応が可能となります。また、狭ピッチコネクタ向けの金メッキの代替品としても有効です。

(※ 2) 配電用トランス

発電所や変電所からの電気は、送電中の損失を少なくするため高電圧で送電されております。高電圧のままでは住宅などで使用するには危険なため適正な電圧にまで下げる（変圧）装置で、電柱などに設置されています。

(※ 3) モーター用巻線

モーター内部のコイルに使用されている銅線。モーターやトランスに使われる銅線は、芯材に巻きつけて使用されるため、一般に巻線と呼ばれています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	原材料の仕入 商品の仕入、販売 製品の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1. 古河電気工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 古河電気工業株式会社の役員1名及び従業員1名が、当社の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
197 (52)	39.8	11.3	5,280

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子機能材事業	147 (40)
電気機能線材事業	34 (7)
報告セグメント計	181 (47)
全社 (共通)	16 (5)
合計	197 (52)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国など新興国での成長に減速感が見られ、欧州経済も停滞が続きました。一方、米国経済は雇用回復や堅調な個人消費により好調に推移しております。国内では消費税増税の影響や個人所得が伸び悩むなか、政府の経済施策などでの景気下支えもあり緩やかながらも回復基調となっております。

このような経営環境のもと、当社では各セグメントにおいて販売拡大や収益性改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は売上高20,978,878千円（前期比14.0%増）、営業利益706,232千円（前期比388.1%増）、経常利益775,834千円（前期比318.1%増）、当期純利益469,033千円（前期比394.2%増）となりました。セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高6,010,959千円（前期比26.1%増）となりました。特に、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が旺盛で価格・品質に対する要求が厳しいなか、貴金属の使用量削減や製造方法の改善で収益性の向上を図りました。自動車部品向けも底堅く推移し、フィルム関連製品では医療機器や検査装置向けが順調に数量を伸ばしています。以上の結果、当該セグメントの経常利益は607,160千円（前期は51,976千円の経常利益）となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高14,967,918千円（前期比9.8%増）となりました。主力の設備用電線など建設・電販向けが回復基調となったことに加え、太陽光発電パネル向けなども計画を上回る受注となりました。非電線用途の異型線加工も堅調に推移するなど業容の拡大にも継続して取り組んだ結果、当該セグメントの経常利益は168,674千円（前期比26.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は261,280千円（前期比14,434千円増）となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで393,057千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで250,571千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで128,051千円の支出となったことによるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、393,057千円の収入（前期は253,693千円の支出）となりました。主な収入は税引前当期純利益751,375千円、減価償却費327,510千円、仕入債務の増加額110,879千円であり、主な支出は売上債権の増加額549,745千円、たな卸資産の増加額299,628千円、法人税等の支払額48,175千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは250,571千円の支出（前期は127,410千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出249,970千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100,000千円のほか、長期借入による収入600,000千円、長期借入金の返済による支出598,919千円、配当金の支払額29,026千円などにより128,051千円の支出（前期は299,185千円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業（千円）	6,010,959	126.1
電気機能線材事業（千円）	13,859,569	108.1
合計（千円）	19,870,529	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機能材事業	6,069,023	126.2	295,948	124.4
電気機能線材事業	15,104,729	110.4	1,051,170	115.0
合計	21,173,753	114.5	1,347,118	116.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
電子機能材事業（千円）	6,010,959	126.1
電気機能線材事業（千円）	14,967,918	109.8
合計（千円）	20,978,878	114.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
古河電気工業株式会社	1,804,517	9.8	2,384,201	11.4
弥栄商事株式会社	1,955,418	10.6	2,155,744	10.3

3 【対処すべき課題】

(1) 当社に関連する電子部品業界・電線業界のいずれも、これまで以上に厳しい経営環境になることが予想されます。創業以来、現場・現物に密着したモノづくりを追求してきた当社といたしましては、変わらずモノづくりの技術を追求し、あわせて適時適切な設備投資によって効率的な生産体制を構築してまいります。顧客基盤の強化・充実により売り上げを伸ばすとともに、コスト・品質競争力の一層の強化に努め、成長の継続を図ってまいります。他方、研究開発にも積極的に取り組み、新製品・新市場の創生を目指してまいります。

①人材の育成、特にモノづくりに関わるスペシャリストの育成に注力いたします。企画開発・生産・品質管理の各工程において、より専門的かつ高度な能力を持つスペシャリストの存在が欠かせません。ベテラン社員の技能承継も含め、人材の育成に注力してまいります。

②競争力を生み出す生産や品質管理に関する投資を進めてまいります。投資のタイミングとその効果、既存能力の維持更新と新規投資との配分など、より効率的なものとなるよう慎重かつ迅速に検討してまいります。また、薬品を扱う特定施設に指定されていることを鑑み、環境等に関する投資に対しても積極的に進めてまいります。

③主要事業のそれぞれで新規開発の伸長に取り組んでまいります。電子機能材事業におきましては、めっき等の表面改質技術をコアにして保有技術の複合化により差別化を図ります。特に研究開発においては、これまでの知見やノウハウに加え外部との連携も検討しながら、新たな製品・マーケットの開拓を目指します。電気機能線材事業におきましても、非電線分野を中心に新たな製品の開発と販売を展開してまいります。

④事業の拡大に必要な継続的な投資や経営環境の急変にも耐えうるよう、より一層の財務体質の改善に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方については重要な事項と認識し、継続的に検討しています。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状を鑑みて、現時点では買収防衛策等の導入はしていません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、事業の状況及び経理の状況に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、2015年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。

当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で事業運営を行っています。しかしながら、当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

設備の自社開発能力、表面改質などの化学処理加工技術、分析・解析能力、開発と製造との連携による知見やノウハウを核にこれらの実績・技術・能力を応用・活用し、新しいフィルム・特殊機能材の開発や地球環境規制に対応した新しい金属メッキ加工技術の確立を目指しています。組織的には技術開発部を設置して開発・設計・製造が一体となった研究開発活動を行いながら、主に国内のエレクトロニクス関連企業へ新製品、新技術の展開を図ることで新事業分野の創出を目指しています。なお、当社の研究開発活動は主として電子機能材事業によるものであり、当事業年度における研究開発費の総額は168,708千円となりました。

- ①独自開発技術であるビア付き2層CCL技術を活かし、医療機器や高周波対応機器などの高機能・高信頼性を必要とする機器に向けた、高精細なフレキシブルプリント配線板（FPC）の開発、及び低コスト化を実現するための生産技術の開発を行っています。
- ②次世代タッチパネルや電磁波シールドでは、既存のITO膜から低コスト・低抵抗を実現できる金属の極細メッシュパターンへの置き換えが検討されています。しかし、金属である為、反射による視認性が高いという問題点があります。当社ではこの問題を解決するためのメッシュパターン黒化処理技術の開発を行っています。
- ③近年注目を集めているウェアラブル機器では、軽い・薄い・軟らかいデバイスが必要とされています。当社ではフレキシブルなデバイスの開発を目指し、これまでに培ってきたメッキ技術やフィルム加工技術、FPC製造技術に加え、印刷やコーティングなどの新たな要素技術の開発に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の部は9,810,927千円となり、前事業年度末に比べて811,663千円増加しました。これは受取手形の増加231,863千円、電子記録債権の増加126,429千円、売掛金の増加191,452千円と仕掛品の増加178,094千円などによるものです。

当事業年度末における負債の部は6,073,053千円となり、前事業年度末に比べて365,781千円増加しました。これは、買掛金の増加110,879千円と未払法人税等の増加249,754千円などによるものです。

当事業年度末における純資産の部は3,737,874千円となり、前事業年度末に比べて445,881千円増加しました。これは、当期純利益469,033千円や剰余金の配当28,965千円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

当社の報告セグメントである電子機能材事業が関連する電子部品等の業界においては、事業環境の変化が大きく競争の厳しい業界であります。生産のグローバル化やメーカーでの内製化による加工工程の取り込みに加え、最終製品の需要動向や競合社間での優劣入れ替わりなどで受注が短期間に大きく変動することとなります。当該セグメントでは、特定の分野や品種に構成が偏らないよう努めています。具体的には、変化の大きいスマートフォンやパソコンなどの民生向けだけでなく、自動車関連やエネルギーデバイス関連などでの販売拡大に注力しています。また、フィルム基材の表面加工処理の技術を活かし新規製品の立ち上げを行っています。

もう一方のセグメントである電気機能線材事業では、既存の伸線加工での受注を確保するとともに、異型線や非電線分野など比較的付加価値の高い分野での販売拡大を目指しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は271,306千円となりました。電子機能材事業における生産設備の増設及び更新（163,445千円）及び検査装置増設（32,547千円）並びに電気機能線材事業における伸線設備の更新（17,228千円）に伴う投資によるものです。

また、設備などの更新に伴う除却金額は26,976千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	本社・生産設備・ 研究開発設備	350,858	187,778	1,314,249 (5,187.3)	39,384	1,892,271	79(23)
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	生産設備	325,248	272,525	235,604 (14,352.0)	26,100	859,479	84(21)
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事業	生産設備	89,123	115,269	204,608 (898.4)	24,846	433,848	34(8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 京都工場は、土地及び建物を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積又は建 物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
京都工場	電気機能線材事 業	工場用土地及び 建物	34 (8)	土地 3,927.8 建物 457.6	44,565

4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 大阪工場	電子機能材事業	生産設備・分析・ 検査装置・車両	14,558
富山工場	電子機能材事業	車両	2,499
京都工場	電気機能線材事 業	車両	1,060

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率、景気予測等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備	304,600	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	369,400	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事 業	伸線設備	262,000	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪市東成区)	電子機能材事業	メッキ設備	7,500	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—
富山工場 (富山県富山市)	電子機能材事業	メッキ設備	28,900	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—
京都工場 (京都市南区)	電気機能線材事 業	伸線設備	52,410	—	自己資金及び 借入金	2015年 4月	2016年 3月	—

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2015年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,704,267	1,704,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2007年2月27日 (注) 1	320,000	1,656,267	360,640	633,653	360,640	772,775
2007年3月27日 (注) 2	48,000	1,704,267	54,096	687,749	54,096	826,871

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

払込金総額 721,280千円

2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資）

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	9	37	5	－	3,740	3,794	－
所有株式数（単元）	－	142	41	9,590	78	－	7,185	17,036	667
所有株式数の割合（％）	－	0.8	0.2	56.3	0.5	－	42.2	100.0	－

（注） 自己株式484株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	940,567	55.2
小原 直人	大阪府大東市	40,200	2.4
F C M従業員持株会	大阪市東成区神路3丁目 8番36号	32,967	1.9
小原 登	奈良県生駒郡三郷町	23,633	1.4
小原 徹昭	奈良県生駒郡三郷町	23,000	1.3
川森 晋治	奈良県生駒市	20,501	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目 8番11号	14,000	0.8
山口 昌志	兵庫県尼崎市	10,000	0.6
吉村 武司	神戸市西区	9,500	0.6
弥栄電線株式会社	堺市美原区木材通4丁目 10番2号	8,000	0.5
計	—	1,122,368	65.9

（注） 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、14,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,703,200	17,032	同上
単元未満株式	普通株式 667	—	—
発行済株式総数	1,704,267	—	—
総株主の議決権	—	17,032	—

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目8番36号	400	—	400	0.02
計	—	400	—	400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	106,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	484	—	484	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2015年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2015年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しております。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めております。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としております。これらの剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

- ① 業績に対応した利益配分を基準とする。
- ② 配当性向は、純利益の30%を目標とする。

上記方針に基づき、期末配当については1株当たり83円とさせていただきました。その結果、年間で前期比66円増配の1株当たり83円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2015年6月18日定時株主総会決議	141,413	83

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,485	2,380	1,750	2,130	4,515
最低(円)	1,770	1,679	1,115	1,330	1,570

(注) 最高・最低株価は、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	2,449	2,480	3,065	3,490	4,515	4,065
最低(円)	2,060	2,286	2,446	2,826	3,700	3,795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		市居 律雄	1951年10月31日生	1974年4月 古河電気工業株式会社入社 1997年6月 同社営業本部第三営業部長 2001年9月 同社営業本部電子機器営業部長 2003年1月 同社営業本部電機営業部長 2003年6月 同社執行役員 関西支社長 2005年1月 同社執行役員 関西支社長兼同支社四国支店長兼同支社北陸支店長兼中国支社長兼アジア地区販売統括 2007年6月 F C M株式会社入社 2008年6月 当社取締役副社長経営企画室長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,786
専務取締役		川森 晋治	1962年9月12日生	1986年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 1991年1月 株式会社筒井電産(現F C M株式会社)入社 1997年8月 当社取締役富山製造部長 2001年1月 当社取締役富山製造部長兼第一製造部長 2004年6月 当社取締役電子機能材事業部長 2005年1月 当社専務取締役電子機能材事業部長 2008年6月 当社専務取締役管理本部長 2011年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	20,510
取締役	電子機能材事業部長兼電子機能材事業部営業部長	野原 彰洋	1971年9月7日生	1994年4月 F C M株式会社入社 2006年2月 当社電子機能材事業部営業部長 2008年6月 当社電子機能材事業部長兼電子機能材事業部営業部長 2013年6月 当社取締役電子機能材事業部長兼電子機能材事業部営業部長(現任)	(注) 3	2,819
取締役(非常勤)		新山 晃生 (注) 1	1963年7月21日生	1986年4月 古河電気工業株式会社入社 2013年4月 同社戦略本部経営企画室主査(現任) 2014年6月 F C M株式会社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		南出 喜治	1950年3月23日生	1974年3月 中央会計事務所入所 1980年3月 公認会計士登録 2004年6月 同社退社 2004年7月 F C M株式会社入社 2011年6月 当社経理部長 当社監査役(現任)	(注) 4	783
監査役(非常勤)		櫻 日出雄 (注) 2	1951年7月19日生	1975年4月 古河電気工業株式会社入社 2000年6月 同社経営企画室関連会社部長 2001年5月 F C M株式会社監査役 2004年6月 古河電気工業株式会社執行役員、経理部長 2005年6月 当社監査役退任 2005年6月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員、C F O兼経理部長 2006年6月 同社常務取締役兼執行役員常務、C F O 2011年4月 同社取締役兼執行役員専務、C F O 2014年4月 同社取締役 2014年6月 F C M株式会社監査役(現任) 2014年6月 古河電気工業株式会社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役(非常勤)		土井 博 (注) 2	1954年8月12日生	2000年10月 弁護士登録 2011年6月 F C M株式会社監査役(現任)	(注) 4	—
計						25,898

- (注) 1. 取締役 新山晃生氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、土井博の各氏は、社外監査役であります。
3. 2015年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2014年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 所有株式数はF C M役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数であります。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2015年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- ① 当社の企業統治体制の概要は次のとおりです。当社は経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、取締役会、監査役会に加え、経営会議を適宜開催しております。

当社の取締役会は、非常勤の取締役1名（うち社外取締役1名）を含む4名で構成されており、経営に関する重要な事項の審議及び意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当社の経営会議は迅速かつ戦略的な意思決定のために、代表取締役、常勤取締役及び各部長からなる出席者で、毎月1回（必要に応じて適宜）開催しております。経営会議では、事業ごとに経営計画、予算実績比較、営業、生産、品質、技術の状況の検討や、取締役会付議事項の事前審議等を行っております。また、必要に応じて各部署の担当者を出席させて報告を求めるなどして、より実態に即した情報を得るとともに担当者の自覚を促し、組織全体が能動的に機能するよう図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催しております。経営に関する重要事項について相互に意見、情報の交換を行い協議しております。監査役は取締役会に出席し、経営に関する重要な意思決定及び業務の執行状態の把握に努めており、また取締役及び監査法人から報告を受け、重要な決議書類等を閲覧しております。

- ② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、「F C M (Fine Chemical & Materials) の社名を体現すべく高品質・高精細・高付加価値の表面改質技術及び機能材を社会に提供し、技術を重視する企業として、環境に配慮しつつ、人の未来と社会の発展に対して持続的に貢献することを目指す。」を基本理念としております。当社は、この基本理念を実践することで、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめ広く社会への貢献を果たし、さらに省資源・省エネルギー・省エミッションを推進して地球環境の保全に貢献することが、企業価値を高めることであると認識しております。そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を維持することが不可欠であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、上場当時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

- ③ 内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督並びに監査役会及び各監査役による監査に加え、迅速かつ戦略的な意思決定のための経営会議を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け管理職1名を配置し、社内全部署を対象に業務の適正な執行、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実施し、社長に報告しております。監査後、監査結果を被監査部署に対しても通知することで、改善活動の推進に役立てています。なお、内部監査室長は経営会議等にも出席し、監査役会や監査法人等とも連携をとり監査の実効性確保に努めております。

- ④ リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先のみならず地域社会なども含めた企業の社会的責任の重要性を深く認識しております。当社は、教育基本方針、品質方針、安全衛生方針及び環境方針等を掲げそれぞれの方針に基づいて活動することで、リスク管理を図っています。

また、コンプライアンスの充実については、管理部が中心となって、株主への無償供与の禁止、反社会的取引の防止、インサイダー情報の管理、不正競争防止法などの諸法令に関連した社内規程の整備を行うとともに、第三者機関を利用した内部通報制度を構築し、リスクに即応したシステム構築を推進しております。

- ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は2名の人員で構成され、内1名は当社経理財務部門での長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室では財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するための体制評価に加え、リスク管理がなされているか監査計画に沿って監査を実行しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等に出席し職務執行に不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がないか、またその体制が確保されているかを監視及び検証しております。監査役南出喜治は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役櫻日出雄は経理、財務部門の長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役土井博は弁護士として活躍しており、法律面を中心とした客観的・中立的な監査業務を期待しております。監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等で適宜質問をするとともに必要に応じて内部監査室及び監査法人とも連携を図り実効性の確保に努め、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の社外取締役は親会社である古河電気工業(株)の従業員が兼務しており、また、社外監査役1名は同社の役員が兼務しております。当社と古河電気工業(株)とは商品製品の販売及び原材料商品の仕入の取引関係があり、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっており、材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しているため、公正妥当な取引と考えております。

当社は上場時から客観性・中立性を重視した経営の観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役と社外監査役1名は、上記のとおり親会社である古河電気工業(株)の役員及び従業員が兼務しておりますが、いずれもその専門分野における高い専門性及び会社経営に関する深い見識を持ち、経営体制の強化につながると考え、当社より就任を依頼したものであります。また、社外取締役及び社外監査役は内部統制システムの基幹となる取締役会等に出席し社外の立場から適宜質問し意見を述べるとともに、内部監査室、監査法人だけでなく、必要に応じて法律事務所や税理士事務所とも連携を図り実効性の確保に努めており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

⑦ 役員報酬の内容

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）における役員報酬は次のとおりであります。

なお、当該報酬は株主総会決議に基づくものであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	98,000	88,800	9,200	4
監査役(社外監査役を除く)	7,200	7,200	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額には、2014年6月17日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名及び社外監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、2013年6月18日開催の第65期定時株主総会において年額200百万円以内とし、その内訳は年額170百万円以内（うち社外取締役分10百万円）とする固定報酬枠と年額30百万円以内とする業績連動報酬枠とで構成すると決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2003年6月26日開催の第55期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりであります。
- ① 役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の業績向上に対するインセンティブを高め適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを基本方針としております。具体的には、固定報酬を基本としつつ、報酬の一部を業績連動型報酬とすることにより、報酬と株主利益を連動させ、会社業績に対する経営責任の明確化と企業価値の増大に努めております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まないものとし、また、業績連動報酬には社外取締役を含まないものと致します。
- ② 役員の報酬等の額の決定に関する方針の決定方法は、取締役の報酬等については取締役会で、監査役の報酬等については監査役の協議で、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定したそれぞれの報酬総額の限度内において決定しております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役新山晃生並びに社外監査役櫻日出雄及び土井博は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 監査法人について

当社では第67期について有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けておりますが、その体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：新免 和久、藤川 賢

監査業務に関わる補助者の構成：公認会計士 4名、日本公認会計士協会準会員 1名、その他 2名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

4銘柄 30,828千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電線工業(株)	33,000	11,748	※1
SMK(株)	23,740	9,133	※1
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	396	※2

※1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

※2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

当事業年度

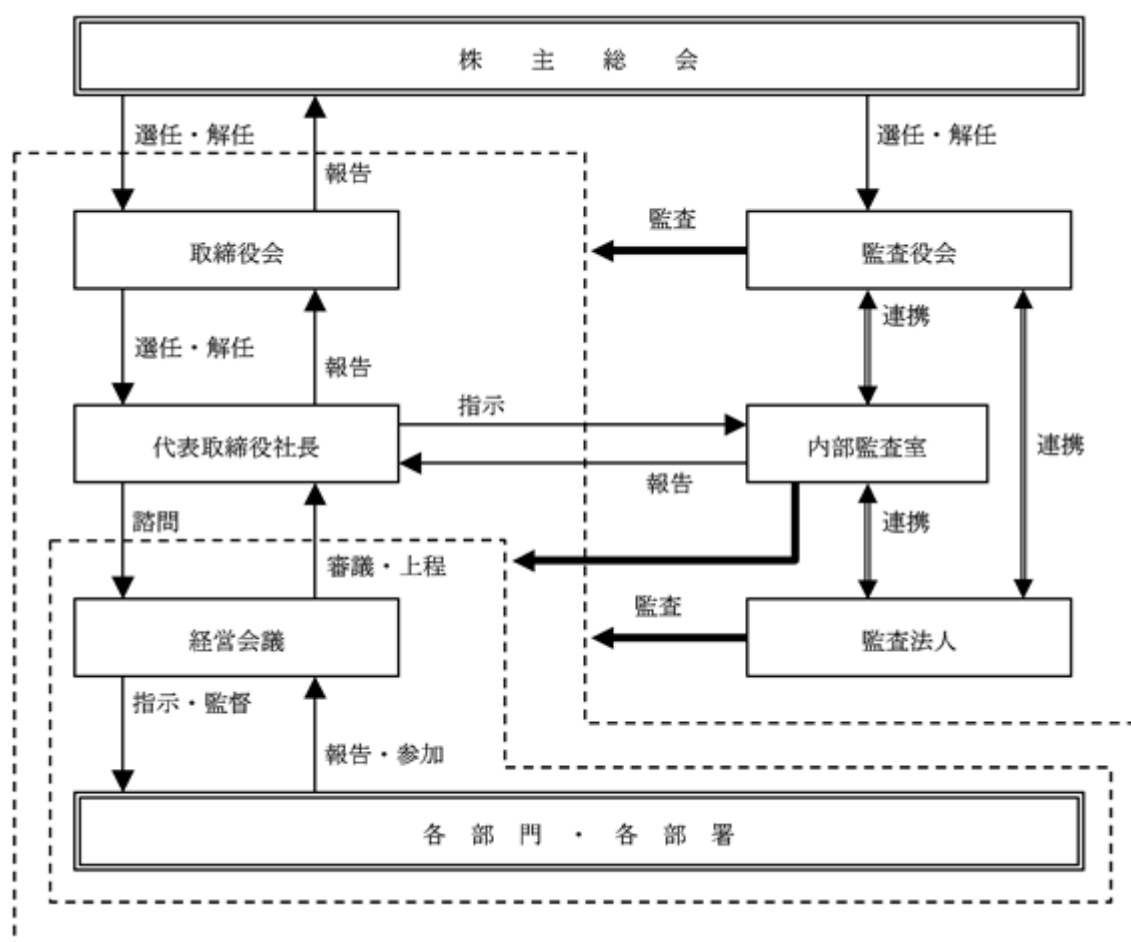
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本電線工業(株)	33,000	15,279	※1
SMK(株)	26,128	13,613	※1
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,000	536	※2

※1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。

※2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

《内部統制システムの仕組み》



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,500	—	24,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また公益財団法人財務会計基準機構、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに複数名が出席し、会計基準等の改正に備えると共に、財務経理課を含む管理部全体で開示に係る問題について相互に確認を行い適宜取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	261,280
受取手形	1,174,812	1,406,675
電子記録債権	37,673	164,102
売掛金	※2 3,470,172	※2 3,661,624
仕掛品	169,676	347,771
原材料及び貯蔵品	286,771	408,304
前払費用	11,898	12,418
繰延税金資産	15,196	33,883
未収入金	1,466	2,055
その他	2,561	1,119
流動資産合計	5,417,074	6,299,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,286,074	※1 2,316,542
減価償却累計額	△1,498,742	△1,567,659
建物（純額）	787,332	748,883
構築物	79,913	82,123
減価償却累計額	△61,954	△65,587
構築物（純額）	17,959	16,535
機械及び装置	4,253,336	3,864,721
減価償却累計額	※3 △3,623,140	△3,289,147
機械及び装置（純額）	630,196	575,574
車両運搬具	43,573	45,015
減価償却累計額	△36,174	△39,560
車両運搬具（純額）	7,398	5,454
工具、器具及び備品	412,838	452,192
減価償却累計額	△347,409	△367,314
工具、器具及び備品（純額）	65,428	84,878
土地	※1 1,863,981	※1 1,863,981
建設仮勘定	9,495	7,971
有形固定資産合計	3,381,792	3,303,278
無形固定資産		
特許権	42	—
ソフトウェア	2,117	1,837
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	5,742	6,550
無形固定資産合計	9,379	9,864
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	37,785
出資金	18	28
従業員に対する長期貸付金	430	70
長期前払費用	35	6,276
繰延税金資産	153,918	145,525
敷金及び保証金	8,739	8,862
破産更生債権等	20,357	—
貸倒引当金	△20,357	—
投資その他の資産合計	191,017	198,547
固定資産合計	3,582,189	3,511,691
資産合計	8,999,264	9,810,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,098,945	※2 3,209,824
短期借入金	※1 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 573,920	※1 361,986
未払金	146,622	245,852
未払費用	137,939	91,181
未払法人税等	37,677	287,432
前受金	371	597
預り金	20,333	23,537
役員賞与引当金	—	9,200
流動負債合計	4,115,810	4,229,611
固定負債		
長期借入金	※1 1,150,488	※1 1,363,503
長期末払金	76,395	71,715
退職給付引当金	364,578	408,223
固定負債合計	1,591,461	1,843,441
負債合計	5,707,272	6,073,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,325,305	1,765,374
利益剰余金合計	1,777,519	2,217,587
自己株式	△948	△1,055
株主資本合計	3,291,191	3,731,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	6,721
評価・換算差額等合計	801	6,721
純資産合計	3,291,992	3,737,874
負債純資産合計	8,999,264	9,810,927

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
商品売上高	807,836	1,108,349
製品売上高	17,594,052	19,870,529
売上高合計	18,401,888	20,978,878
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※ 1 801,886	※ 1 1,100,432
当期製品製造原価	※ 1 16,223,317	※ 1 17,971,614
合計	17,025,204	19,072,046
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	※ 5 17,025,204	※ 5 19,072,046
売上総利益	1,376,684	1,906,831
販売費及び一般管理費		
運賃	184,019	224,760
役員報酬	122,448	99,600
従業員給料	311,428	327,878
役員退職慰労引当金繰入額	2,157	—
役員賞与引当金繰入額	—	9,200
退職給付費用	19,285	27,915
法定福利及び厚生費	59,761	59,297
支払報酬	36,335	35,416
旅費及び交通費	27,077	33,800
賃借料	9,270	10,944
研究開発費	※ 2 284,055	※ 2 168,708
減価償却費	17,897	16,877
その他	158,244	186,201
販売費及び一般管理費合計	1,231,981	1,200,599
営業利益	144,702	706,232
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	696	579
助成金収入	11,170	2,100
受取賃貸料	1,471	4,308
貸倒引当金戻入額	6,508	—
スクラップ売却益	28,100	72,779
雑収入	10,010	8,746
営業外収益合計	57,968	88,524
営業外費用		
支払利息	11,820	10,870
売上割引	3,667	5,784
賃貸費用	776	2,268
その他	859	—
営業外費用合計	17,124	18,923
経常利益	185,546	775,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,517
特別利益合計	—	2,517
特別損失		
固定資産売却損	3,095	—
固定資産除却損	※4 3,781	※4 26,976
特別損失合計	6,876	26,976
税引前当期純利益	178,669	751,375
法人税、住民税及び事業税	32,556	295,380
法人税等調整額	51,197	△13,038
法人税等合計	83,753	282,341
当期純利益	94,916	469,033

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,356,564	87.2	16,145,221	87.9
II 労務費	※ 1	933,460	5.7	1,054,844	5.7
III 経費	※ 2	1,172,023	7.1	1,168,092	6.4
当期総製造費用		16,462,048	100.0	18,368,158	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,868		169,676	
合計		16,712,917		18,537,835	
期末仕掛品たな卸高		169,676		347,771	
他勘定振替高	※ 3	319,922		218,449	
当期製品製造原価		16,223,317		17,971,614	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※ 1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付費用 (千円)	49,683	70,100

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
修繕費 (千円)	108,978	137,537
工具器具備品費 (千円)	76,621	118,551
水道光熱費 (千円)	251,448	266,770
賃借料 (千円)	101,263	55,751
外注加工費 (千円)	59,135	65,901
減価償却費 (千円)	400,072	310,633

※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費 (千円)	271,723	163,491
有償支給 (千円)	44,638	52,969
その他 (千円)	3,561	1,987
合計 (千円)	319,922	218,449

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,230,389	1,682,603	△820	3,196,403
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						94,916	94,916		94,916
自己株式の取得								△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	94,916	94,916	△128	94,788
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,705	△2,705	3,193,697
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			94,916
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,506	3,506	3,506
当期変動額合計	3,506	3,506	98,294
当期末残高	801	801	3,291,992

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,325,305	1,777,519	△948	3,291,191
当期変動額									
剰余金の配当						△28,965	△28,965		△28,965
当期純利益						469,033	469,033		469,033
自己株式の取得								△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	440,068	440,068	△106	439,962
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	1,765,374	2,217,587	△1,055	3,731,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	801	801	3,291,992
当期変動額			
剰余金の配当			△28,965
当期純利益			469,033
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,919	5,919	5,919
当期変動額合計	5,919	5,919	445,881
当期末残高	6,721	6,721	3,737,874

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,669	751,375
減価償却費	417,969	327,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,790	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,176	43,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,613	△20,357
受取利息及び受取配当金	△705	△590
支払利息	11,820	10,870
固定資産売却損益 (△は益)	3,095	△2,517
固定資産除却損	3,781	26,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△821,194	△549,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,994	△299,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,254	110,879
その他	74,269	43,203
小計	△240,781	450,820
利息及び配当金の受取額	705	590
利息の支払額	△12,026	△10,892
法人税等の支払額	△3,707	△48,175
その他	2,117	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,693	393,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△1,243
有形固定資産の取得による支出	△153,936	△249,970
有形固定資産の売却による収入	31,000	2,930
有形固定資産の除却による支出	△2,290	—
無形固定資産の取得による支出	△460	△2,524
その他	△502	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,410	△250,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△379,920	△598,919
長期未払金の返済による支出	△8,116	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,839	—
自己株式の取得による支出	△128	△106
配当金の支払額	△182	△29,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,185	△128,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,289	14,434
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の期末残高	※ 246,845	※ 261,280

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

月次総平均法による原価法を採用しております。

(2) 製品・仕掛品

月次総平均法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「受取手形」に表示しておりました1,212,485千円は、「受取手形」1,174,812千円、「電子記録債権」37,673千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「雑収入」に表示しておりました11,482千円は、「受取賃貸料」1,471千円、「雑収入」10,010千円として組替えております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示しておりました1,635千円は、「賃貸費用」776千円、「その他」859千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
建物	431,792千円	403,473千円
土地	363,242	363,242
計	795,034	766,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期借入金	100,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	353,952	82,022
長期借入金	523,728	726,706
計	977,680	808,728

ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
実際担保されている債務の極度額	576,000千円	576,000千円

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
流動資産		
売掛金	185,855千円	187,316千円
流動負債		
買掛金	2,391,553	2,466,352

※ 3 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
関係会社からの材料仕入高	8,803,803千円	9,601,533千円
関係会社からの商品仕入高	506,077	772,311

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費の総額	284,055千円	168,708千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械及び装置	—千円	2,467千円
車両運搬具	—	49
計	—	2,517

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物	—千円	489千円
解体撤去費用	2,290	3,005
機械及び装置	1,415	23,416
工具、器具及び備品	76	65
計	3,781	26,976

※ 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	△8,412千円	201千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	-	-	1,704,267
合計	1,704,267	-	-	1,704,267
自己株式				
普通株式	348	77	-	425
合計	348	77	-	425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	425	59	—	484
合計	425	59	—	484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,965	17.00	2014年3月31日	2014年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	141,413	83.00	2015年3月31日	2015年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金	246,845千円	261,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	246,845	261,280

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
1年内	9,658	411
1年超	1,098	686
合計	10,757	1,098

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
1年内	4,308	4,308
1年超	80,380	76,072
合計	84,688	80,380

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性はありますが、現在は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済期間は決算日後最長で5年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売上債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については与信管理サービスの契約を締結し、毎月与信会議を開催する管理体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利については、変動金利の動きに留意し、必要に応じて金利スワップ取引を利用する方針であります。

投資有価証券については、すべて定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金等を考慮して、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断したもののについては記載を省略しております。

前事業年度（2014年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	246,845	246,845	—
(2) 受取手形	1,174,812		
電子記録債権	37,673		
売掛金	3,470,172		
貸倒引当金	—		
	4,682,657	4,682,657	—
(3) 投資有価証券	27,876	27,876	—
資産計	4,957,380	4,957,380	—
(1) 買掛金	3,098,945	3,098,945	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	146,622	146,622	—
(4) 未払法人税等	37,677	37,677	—
(5) 長期借入金	1,724,408	1,724,408	—
負債計	5,107,653	5,107,653	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（2015年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	261,280	261,280	—
(2) 受取手形	1,406,675		
電子記録債権	164,102		
売掛金	3,661,624		
貸倒引当金	—		
	5,232,403	5,232,403	—
(3) 投資有価証券	37,785	37,785	—
資産計	5,531,468	5,531,468	—
(1) 買掛金	3,209,824	3,209,824	—
(2) 未払金	245,852	245,852	—
(3) 未払法人税等	287,432	287,432	—
(4) 長期借入金（※１）	1,725,489	1,724,061	△1,427
負債計	5,468,598	5,467,170	△1,427
デリバティブ取引	—	—	—

（※１）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び電子記録債権並びに売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び電子記録債権並びに売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	246,845	—	—	—
受取手形	1,174,812	—	—	—
電子記録債権	37,673	—	—	—
売掛金	3,470,172	—	—	—

当事業年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	261,280	—	—	—
受取手形	1,406,675	—	—	—
電子記録債権	164,102	—	—	—
売掛金	3,661,624	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	573,920	261,990	48,434	840,064	—	—

当事業年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	361,986	148,430	1,040,060	99,996	75,017	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2014年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21,277	19,151	2,125
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,277	19,151	2,125
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,400	1,400	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,199	6,082	△883
	小計	6,599	7,482	△883
合計		27,876	26,633	1,242

当事業年度(2015年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	29,428	20,395	9,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,956	6,082	874
	小計	36,385	26,477	9,907
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,400	1,400	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,400	1,400	—
合計		37,785	27,877	9,907

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、西日本電線工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であります。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	360,401千円	364,578千円
退職給付費用	17,819	46,110
退職給付の支払額	△13,642	△2,465
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	364,578	408,223

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	364,578千円	408,223千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	364,578	408,223
退職給付引当金	364,578	408,223
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	364,578	408,223

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度17,819千円	当事業年度46,110千円
----------------	---------------	---------------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）42,571千円、当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）43,006千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (2013年3月31日現在)	当事業年度 (2014年3月31日現在)
年金資産の額	23,327,332千円	25,691,601千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	30,419,221	31,684,833
差引額	△7,091,888	△5,993,231

（注）前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	4.40%
---------------------------------	-------

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 4.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度5,351,832千円、当事業年度5,128,605千円）及び繰越不足金（前事業年度1,740,056千円、当事業年度864,626千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）8,867千円、当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）8,960千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	5,837千円	4,789千円
減損損失	70,992	63,134
退職給付引当金	129,425	131,385
長期未払金	27,120	23,063
研究開発費	2,208	1,911
未払事業税及び未払地方法人特別税	8,005	25,130
ゴルフ会員権評価損	1,540	1,395
その他	11,402	8,934
繰延税金資産小計	256,533	259,745
評価性引当額	△86,976	△77,150
繰延税金資産合計	169,556	182,595
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△441	△3,186
繰延税金負債合計	△441	△3,186
繰延税金資産の純額	169,115	179,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
役員賞与引当金	—	0.4
住民税均等割	4.1	1.0
試験研究費税額控除	△3.3	△1.8
雇用促進税制による税額控除	—	△0.4
生産性向上設備取得による税額控除	—	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	2.4
評価性引当額の増減	1.8	△0.2
その他	△0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	37.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、2016年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,596千円減少し、法人税等調整額が17,927千円、その他有価証券評価差額金が330千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)及び当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)及び当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、三重県において、賃貸用の土地を所有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,039千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	—	109,520
	期中増減額	109,520	—
	期末残高	109,520	109,520
期末時価		106,782	106,672

(注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、事業用資産から賃貸等不動産への振替(109,520千円)であります。

2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,767,906	13,633,982	18,401,888	—	18,401,888
セグメント利益	51,976	133,570	185,546	—	185,546
セグメント資産	4,061,176	4,384,729	8,445,906	553,357	8,999,264
その他の項目					
減価償却費	332,034	85,935	417,969	—	417,969
受取利息	0	8	8	—	8
支払利息	8,983	2,836	11,820	—	11,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,211	40,131	149,342	—	149,342

(注) 1.セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3.調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
（1）外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,010,959	14,967,918	20,978,878	—	20,978,878
セグメント利益	607,160	168,674	775,834	—	775,834
セグメント資産	4,828,256	4,394,677	9,222,933	587,994	9,810,927
その他の項目					
減価償却費	258,326	69,183	327,510	—	327,510
受取利息	0	10	10	—	10
支払利息	6,956	3,913	10,870	—	10,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,077	39,752	273,830	—	273,830

（注） 1.セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3.調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,767,906	13,633,982	18,401,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
弥栄商事株式会社	1,955,418	電気機能線材事業

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,010,959	14,967,918	20,978,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,384,201	電気機能線材事業
弥栄商事株式会社	2,155,744	電気機能線材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）及び当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入 役員の兼任	商品製品の販売	1,804,517	売掛金	185,855
							原材料商品の仕入	9,309,880	買掛金	2,391,553

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	電線、非鉄金属製品及びその他製品の製造販売	(被所有) 直接 55.2	商品製品の販売及び原材料商品の仕入 役員の兼任	商品製品の販売	2,384,201	売掛金	187,316
							原材料商品の仕入	10,373,844	買掛金	2,466,352

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. 材料等の購入については、市場価格等を参考にして価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932.10円	2,193.87円
1株当たり当期純利益金額	55.71円	275.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額(千円)	94,916	469,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,916	469,033
期中平均株式数(株)	1,703,894	1,703,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,286,074	36,275	5,807	2,316,542	1,567,659	74,235	748,883
構築物	79,913	2,210	—	82,123	65,587	3,633	16,535
機械及び装置	4,253,336	181,190	569,805	3,864,721	3,289,147	211,984	575,574
車両運搬具	43,573	2,196	754	45,015	39,560	4,140	5,454
工具、器具及び備品	412,838	50,958	11,604	452,192	367,314	31,443	84,878
土地	1,863,981	—	—	1,863,981	—	—	1,863,981
建設仮勘定	9,495	119,648	121,173	7,971	—	—	7,971
有形固定資産計	8,949,213	392,479	709,145	8,632,548	5,329,269	325,436	3,303,278
無形固定資産							
特許権	13,194	—	—	13,194	13,194	42	—
ソフトウェア	86,148	482	—	86,630	84,792	762	1,837
電話加入権	1,476	—	—	1,476	—	—	1,476
公共施設利用権	24,932	2,041	—	26,974	20,424	1,234	6,550
無形固定資産計	125,751	2,524	—	128,276	118,411	2,038	9,864
長期前払費用	5,497	—	—	5,497	5,497	35	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加

大阪	19,934千円	(うち、生産設備 19,592千円)
富山	140,577千円	(うち、生産設備131,347千円)
京都	20,679千円	(うち、生産設備 14,450千円)

機械及び装置の減少

大阪	508,411千円	(うち、生産設備および開発設備 508,411千円)
富山	17,728千円	(うち、生産設備 17,728千円)
京都	43,666千円	(うち、生産設備 42,097千円)

建設仮勘定の増加の内訳は、主に機械及び装置の取得によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	—	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	573,920	361,986	0.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,150,488	1,363,503	0.40	2016年4月 ～2019年12月
計	1,824,408	1,725,489	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,430	1,040,060	99,996	75,017

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,357	—	20,357	—	—
役員賞与引当金	—	9,200	—	—	9,200

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,190
預金	
当座預金	258,455
普通預金	1,293
その他	341
小計	260,089
合計	261,280

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電線工業(株)	253,522
カワイ電線(株)	228,510
(株)富山技研	203,990
関西通信電線(株)	127,267
堺電業(株)	90,365
その他	503,019
合計	1,406,675

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
2015年4月	317,840
5月	330,179
6月	348,208
7月	259,601
8月	107,544
9月	43,300
合計	1,406,675

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
因幡電機産業(株)	427,356
オーナンバ(株)	424,551
京セラコネクタプロダクツ(株)	339,920
弥栄商事(株)	244,314
古河電気工業(株)	187,316
その他	2,038,165
合計	3,661,624

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,470,172	22,756,237	22,564,784	3,661,624	86.0	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
銅	217,254
テープ・フープ材	106,747
その他	23,769
合計	347,771

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
極板	121,896
メッキ液	115,936
銅	54,019
薬品	51,028
テープ・フープ材	31,702
その他	23,127
小計	397,711
貯蔵品	
層間紙	5,268
設備交換部材	4,552
その他	773
小計	10,593
合計	408,304

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
古河電気工業(株)	2,466,352
双日(株)	209,732
昭和電線ケーブルシステム(株)	96,012
三宝メタル販売(株)	74,886
豊田通商(株)	74,119
その他	288,720
合計	3,209,824

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,663,088	9,792,675	15,593,201	20,978,878
税引前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	65,361	262,749	556,850	751,375
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	45,984	171,499	361,597	469,033
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	26.99	100.66	212.23	275.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26.99	73.67	111.57	63.06

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fc-m.co.jp/ir.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、所有株式数に応じて商品券を6月中旬から下旬に贈呈 100株以上1,000株未満所有の株主に5,000円分の商品券 1,000株以上所有の株主に10,000円分の商品券 なお、2015年1月30日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。変更後の内容は(注)2のとおりであります。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 変更後の株主優待制度の内容(2016年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より)

保有株式数	継続保有期間 (※1)	優待品 (全国百貨店共通商品券)	基準日	発送時期
200株以上	1年未満	なし	毎年 3月31日	基準日の属する年の 6月下旬
	1年以上(※2)	10,000円分		
1,000株以上	1年未満	なし		
	1年以上(※3)	20,000円分		

- (※1) 継続保有期間とは、株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。
1年以上継続保有の確認は、3月31日、9月30日、翌年3月31日の株主名簿に同一の株主番号で、連続して3回以上記載または記録された株主様とさせていただきます。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- (※2) 株主優待の対象となる株主様は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で200株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様とします。
但し、2016年3月31日時点の判定において、2015年3月31日の株数については、100株以上保有の株主様も対象とさせていただきます。
- (※3) 株主優待の対象となる株主様は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様とします。
2016年3月31日時点の判定において、2015年3月31日の株数についても、1,000株以上保有の株主様が対象となります。

なお、詳細は弊社ホームページ(<http://www.fc-m.co.jp/ir/youutai.html>)もご参照ください。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月18日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月18日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月6日近畿財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月4日近畿財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月8日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	㊞
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F C M株式会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F C M株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、F C M株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。